



株式会社トライト（銘柄コード：9164）
事業計画及び成長可能性に関する事項

2024年3月21日



1.

会社紹介

2.

事業環境と特徴

3.

事業戦略

4.

リスク情報

Appendix



1.

会社紹介

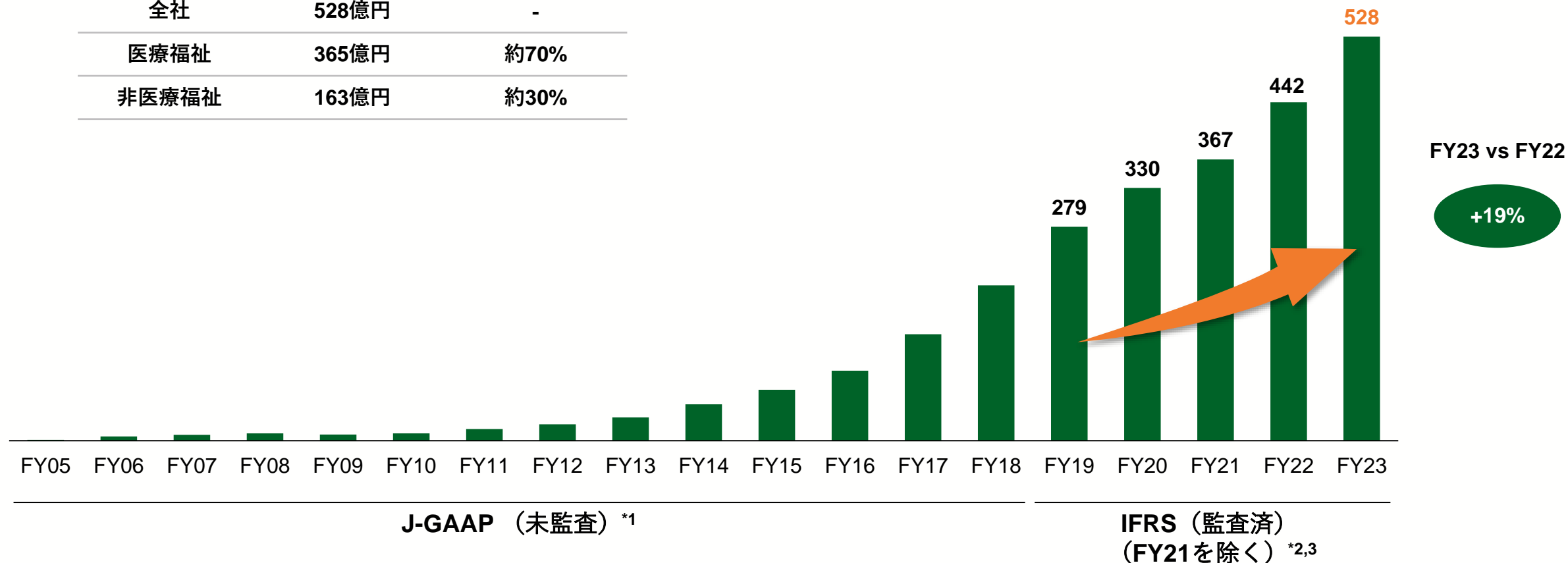
社名	株式会社トライト	
所在地	大阪本社 〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎2-12-7 清和梅田ビル13階 TEL：06-6365-1131 FAX：06-6365-1157	東京本社 〒141-0032 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー17階 TEL：03-5436-7670 FAX：03-5436-7329
代表者	笹井 英孝（代表取締役社長）	
設立	2004年 ※株式会社TS工建（現：株式会社トライトエンジニアリング）設立	
従業員数	7,512名*1 ※2023年12月末時点、グループ合計	
資本金	1,000万円	
グループ会社 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■株式会社トライト：持株会社として当社グループの経営管理及び同業種に付帯又は関連する業務等 ■株式会社トライトキャリア：医療福祉業界向けに人材サービスを提供する医療福祉事業 ■株式会社トライトエンジニアリング：建設業界向けに人材サービスを提供する非医療福祉事業 ■株式会社HAB&Co.：地方自治体及び中小企業向けに人事採用関連のDXサービスを提供するIT事業 ■株式会社bright vie：介護・医療データ活用プラットフォームサービス及び介護事業特化型コミュニケーションツールを提供するIT事業 	
許認可 申請番号	<ul style="list-style-type: none"> ■株式会社トライトキャリア 有料職業紹介事業：27-ユ-301770 労働者派遣事業：派27-302147 ■株式会社トライトエンジニアリング 有料職業紹介事業：27-ユ-300349 労働者派遣事業：派27-300607 ■株式会社HAB&Co. 有料職業紹介事業：44-ユ-300143 	

*1：パート社員はFTE換算後の人数。執行役員を含む

医療福祉を中心とするエッセンシャル産業が
抱える課題の解決に挑み、
誰もが幸せに暮らせる未来を創造する

連結売上収益（億円）

2023年12月期	売上収益	売上収益構成比
全社	528億円	-
医療福祉	365億円	約70%
非医療福祉	163億円	約30%



*1：FY05-FY13は、グループ各社の日本の税務会計ベースの年次財務データを期間調整無しで合計した数値。FY14-FY18は、グループ各社の日本の税務会計ベースの月次財務データを12月締めに調整したプロフォーマベースの数値

*2：FY19-FY20の数値は、株式会社トライト（以下「旧トライト」という。）の監査済数値

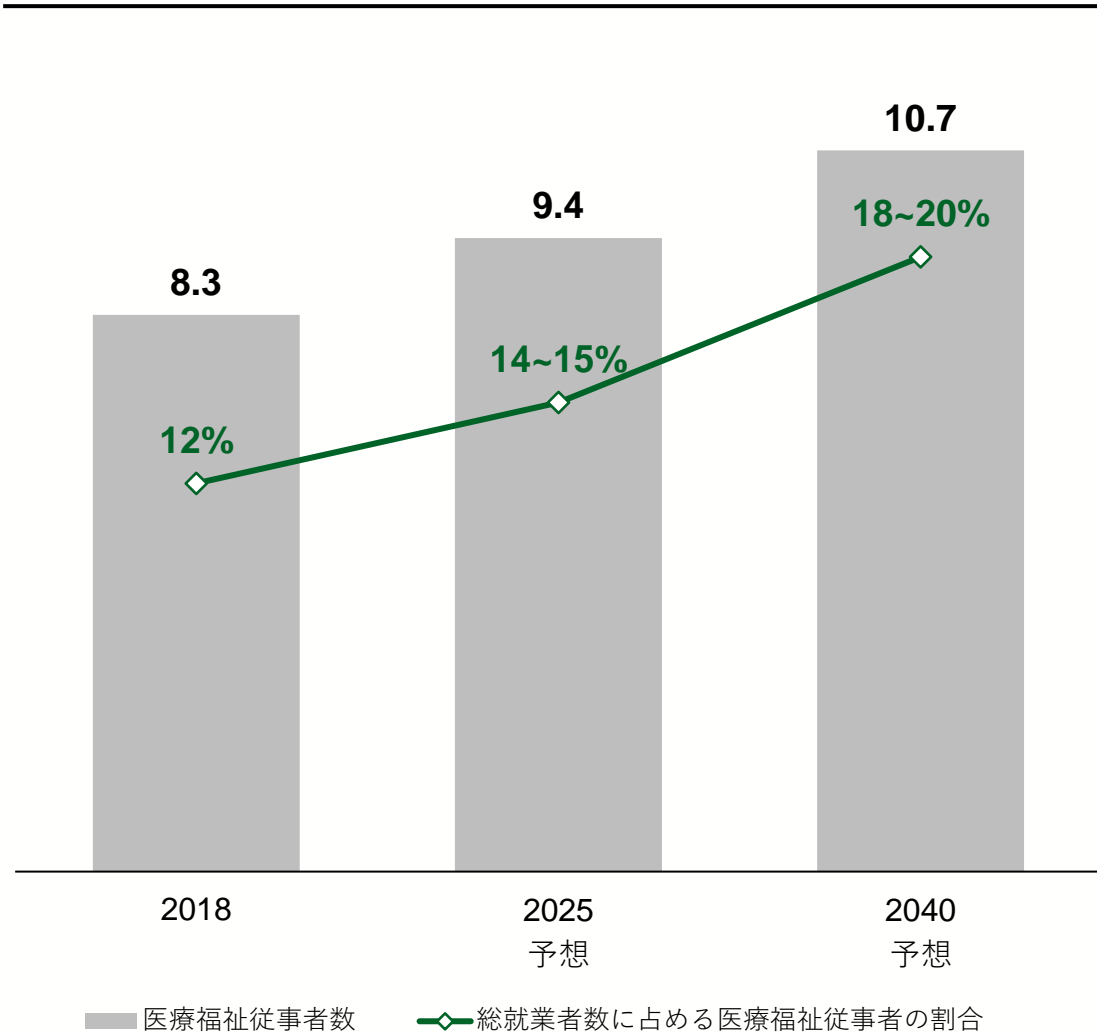
*3：当社は2021年12月1日、旧トライトを吸収合併。FY21の数値は、当社のFY21財務データに旧トライトの2021年1月1日から同年11月30日までの財務データを単純合算した数値（未監査）

2.

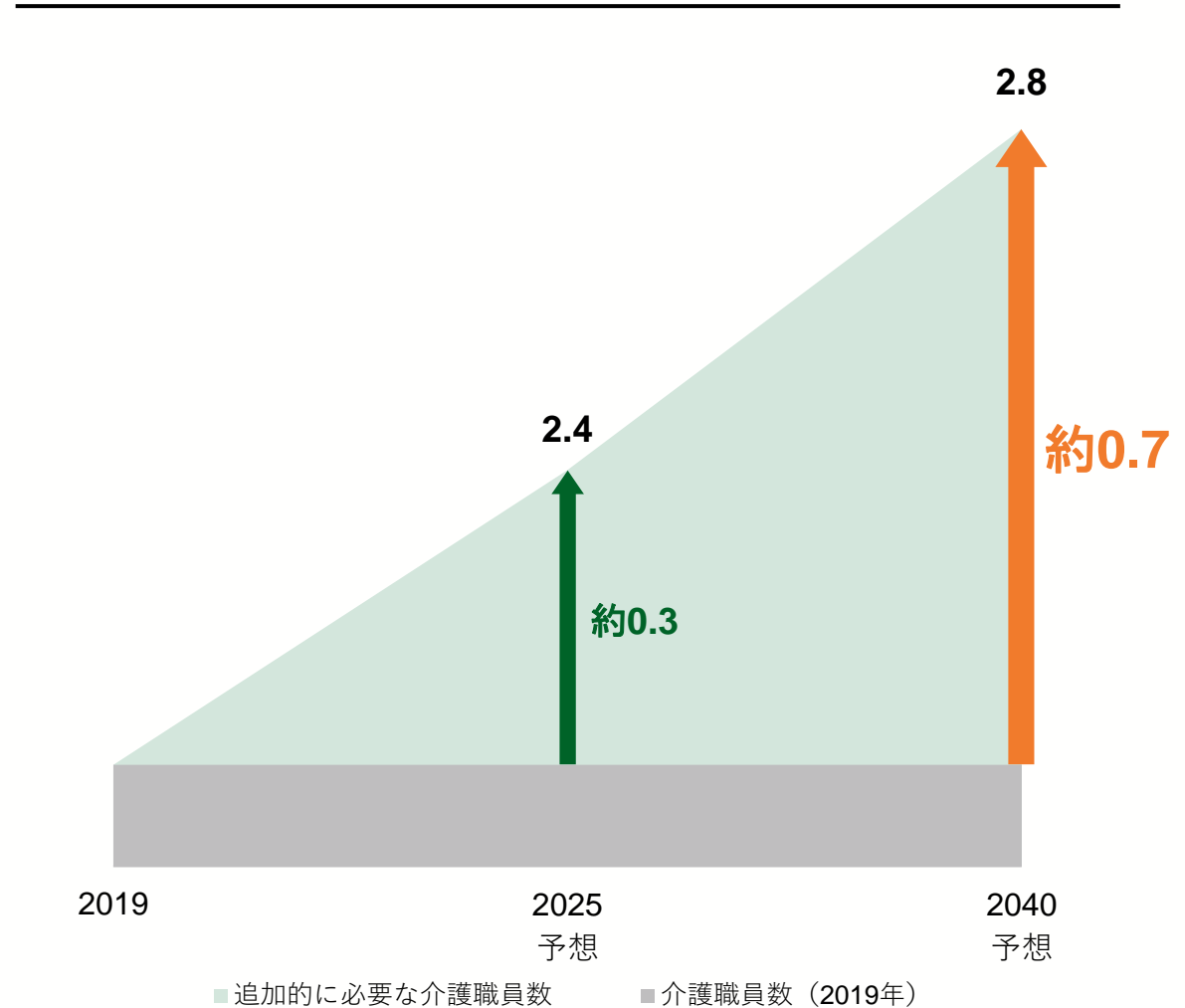
事業環境と特徴

2040年までに医療福祉従事者数が増加すると見込まれているが、介護業界においては2019年の介護職員数に対し追加的に必要な人員数は70万人に拡大する見通し

医療福祉従事者数（百万人）*1



追加的に必要な介護職員数（百万人）*2



*1：厚生労働省「令和4年版厚生労働白書」。医療・介護・その他の福祉分野における従事者数の合計
 *2：厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」

高い求職者獲得能力により蓄積された豊富なデータベース

新規参入者が容易に獲得出来ない約200万人*1の豊富な求職者データベース

医療福祉の現場に精通した人材

契約施設のニーズを正確に把握するために必須となる医療福祉業界の知識が豊富な営業社員の確保及び約8.1万施設*1との信頼関係

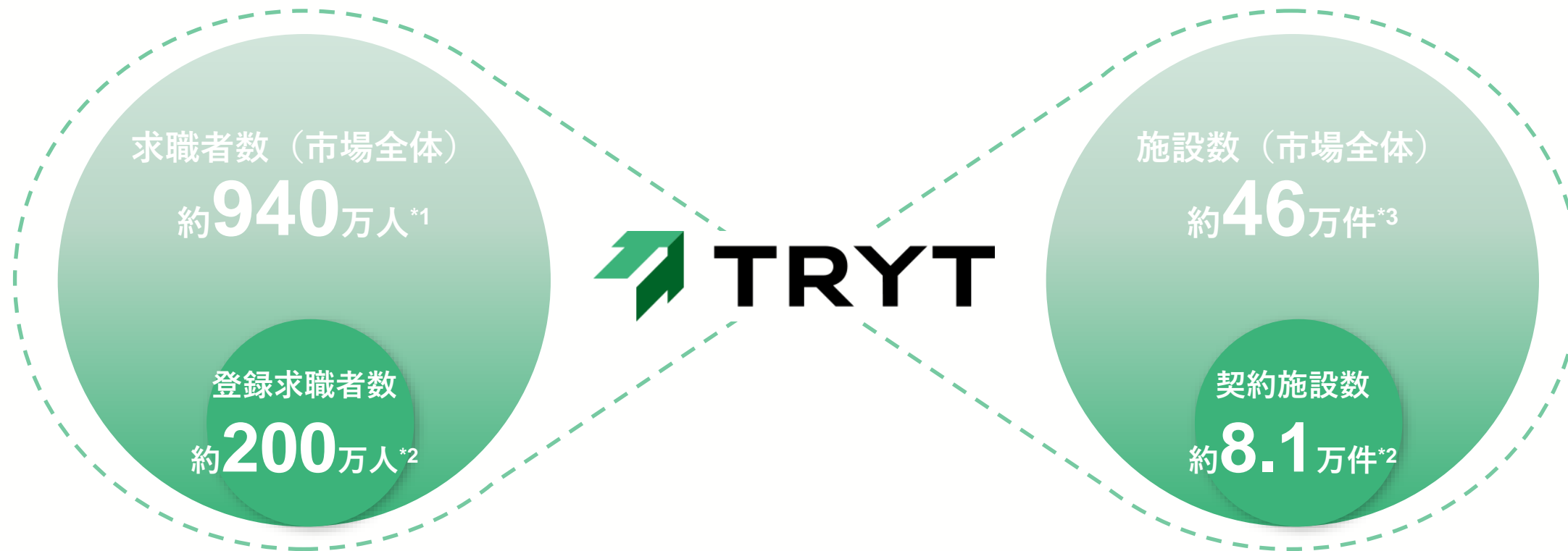
高い営業生産性の実現

徹底的なKPI管理と標準化された営業プロセス、成果主義の企業文化とインセンティブ設計を有機的に結合することで高い営業生産性を実現

新規参入による事業拡大は容易ではない

求職者数

施設数



*1: 厚生労働省「令和4年版厚生労働白書」。2025年時点の医療・介護・その他の福祉分野における従事者数の合計

*2: 2023年12月末時点

*3: 厚生労働省「令和4年介護サービス施設・事業所調査の概況」「令和4年医療施設（動態）調査・病院報告の概況」、こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ（令和5年4月1日）」。介護サービス施設・事業所、病院・一般診療所、保育所等の合計

3.

事業戦略

(ご参考)

【FY24業績予想】2024年2月13日に開示したFY24の業績予想値

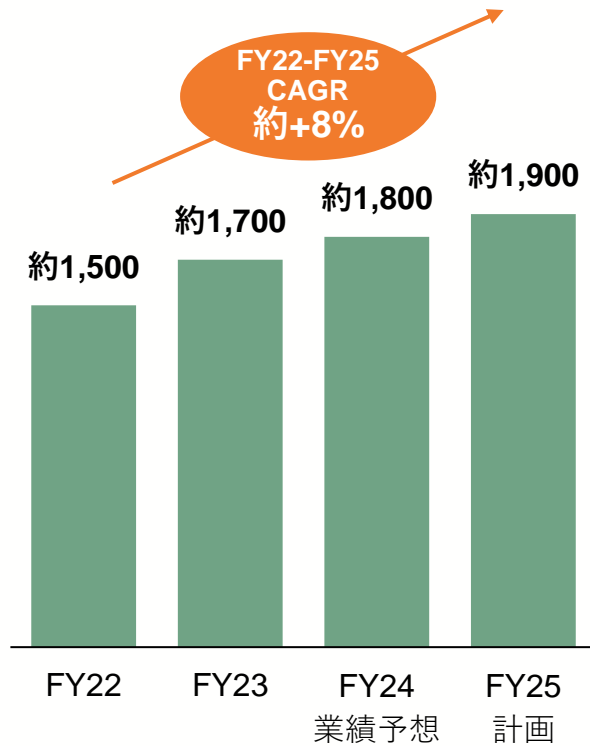
【FY25計画】2023年4月24日に開示した「2023-2025年度中期経営計画」(TRYT2025)におけるFY25の計画値

医療福祉：営業社員数及び営業社員一人当たり売上を増加させる 非医療福祉：在籍派遣社員数の増加が非医療福祉事業の成長を牽引

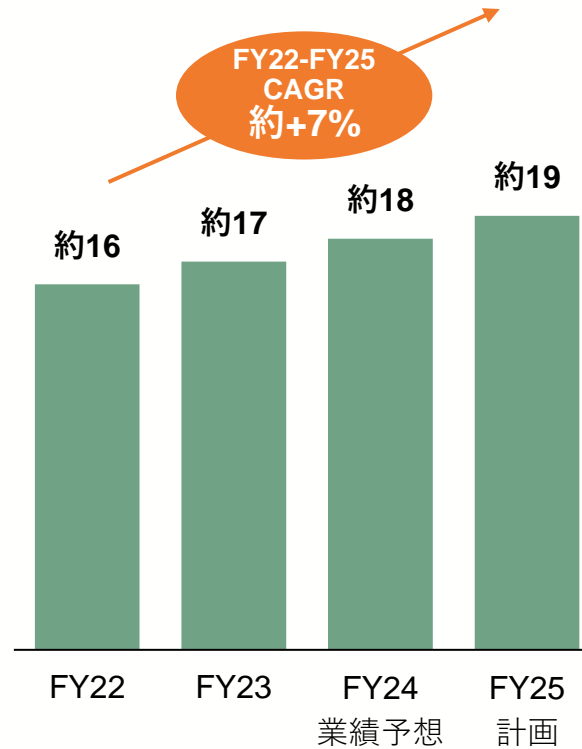
医療福祉

非医療福祉

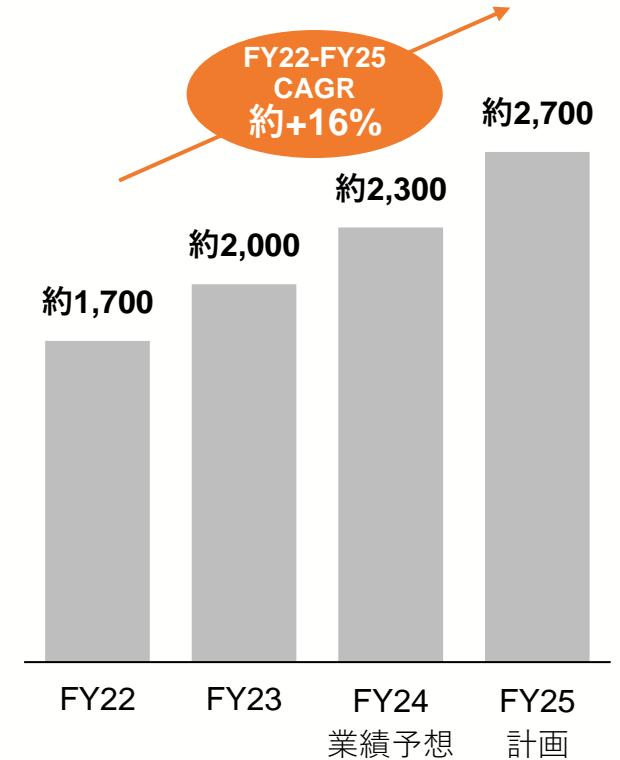
各期の年平均営業社員数（人）*1
（キャリアアドバイザーの他、
営業企画人員等を含む）



営業社員一人当たりの年間売上
（百万円）*2



各期の年平均在籍派遣社員数（人）



*1：数値は医療福祉紹介事業に従事する営業社員のみを対象
*2：医療福祉紹介事業の売上を年平均営業社員数で割って算出

1

人材紹介 (採用支援)

- 医療福祉人材紹介／派遣
- リスキリング支援
- オンライン採用支援
- ダイレクト・リクルーティング (DR)

2

ICTソリューション (業務効率化)

- ICT人材紹介／派遣
- 経営管理ソフトウェア導入支援
- 業務アウトソーシング支援
- 介護ロボット導入支援

3

データソリューション (QOL向上)^{*1}

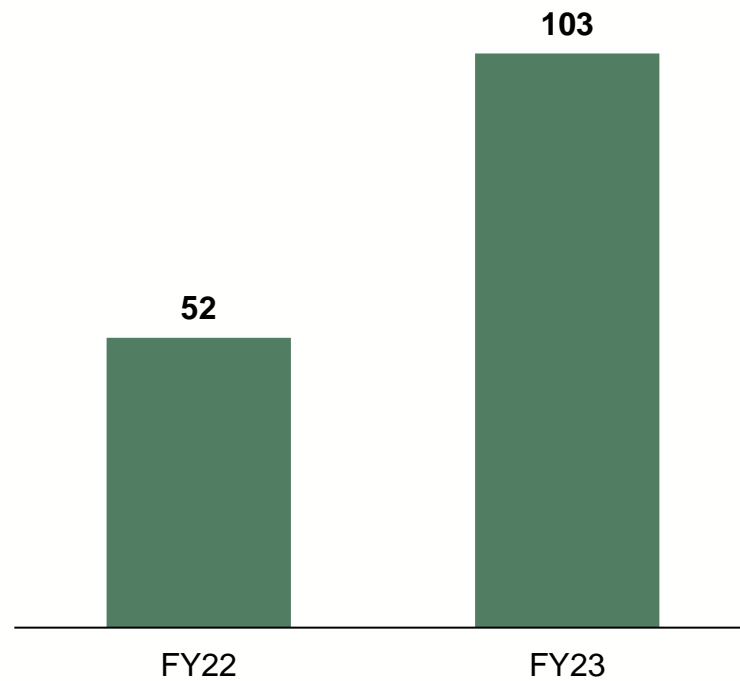
- 予後管理／疾病予防／創薬支援
- 家族とのコミュニケーションサポート
- 医療プログラム企画
(ワークアウトやサプリメント)

*1：予後管理、疾病予防、創薬支援、家族とのコミュニケーションサポート、医療プログラム企画（ワークアウト、サプリメント）はFY25以降にリリース予定のサービスである一方、これらは現時点における構想であり実現を約束するものではない

対象企業	サービス内容	買収による効果
<p>2021/8</p> <p> H A B & C O</p>	HRテック	<ul style="list-style-type: none">✓ 経験豊富なエンジニアチーム✓ ダイレクト・リクルーティング基礎機能開発
<p>2022/1</p> <p> WELKS</p>	保育領域における 人材紹介	<ul style="list-style-type: none">✓ 保育領域における人材紹介のトップクラスのポジション形成に寄与✓ 保育領域におけるダイレクト・リクルーティング事業を展開
<p>2023/6</p> <p> BRIGHT VIE</p>	医療福祉業界向け ICTプラットフォーム& バックオフィスソフトウェア プロバイダー	<ul style="list-style-type: none">✓ ICT/IoTプラットフォーム、介護業界に特化したバックオフィスクラウドシステム

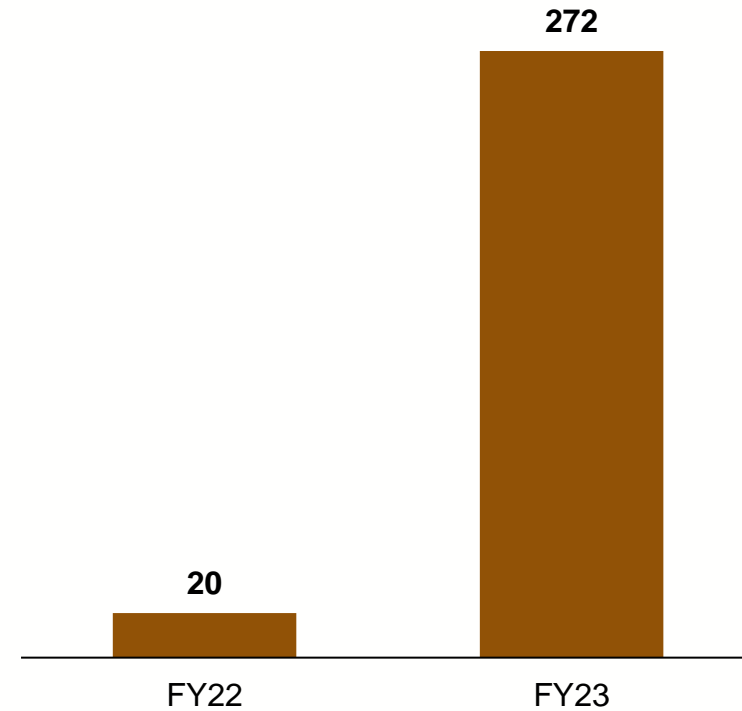
DR事業

売上収益（百万円）



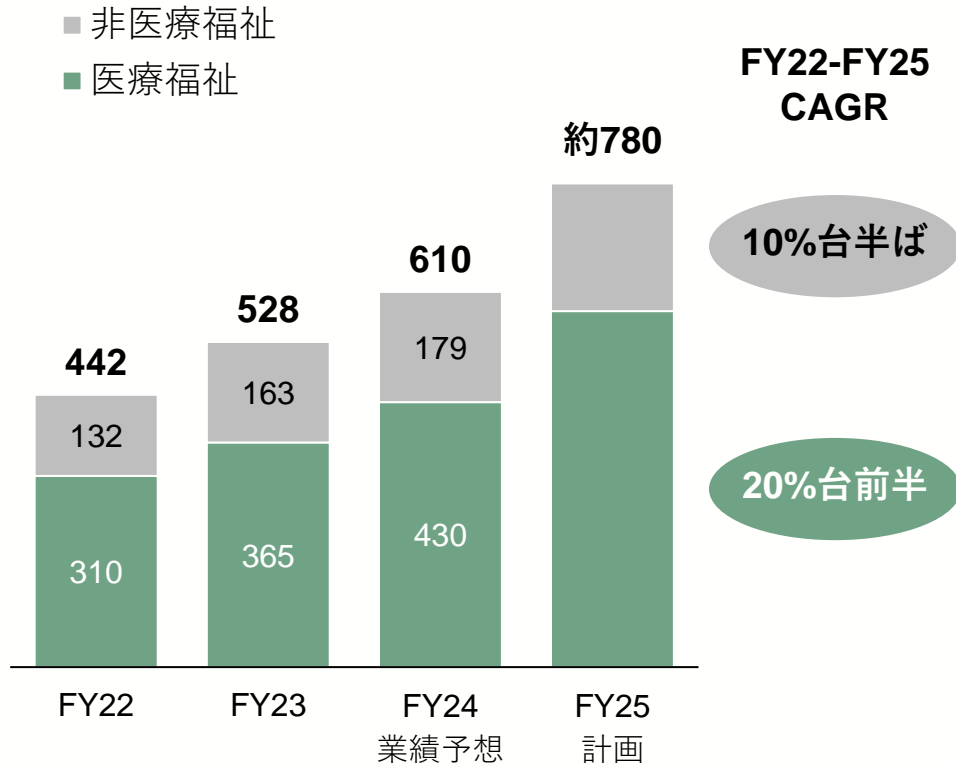
ICTソリューション事業

売上収益（百万円）
（ICT人材関連事業とブライト・ヴィー社の合算）

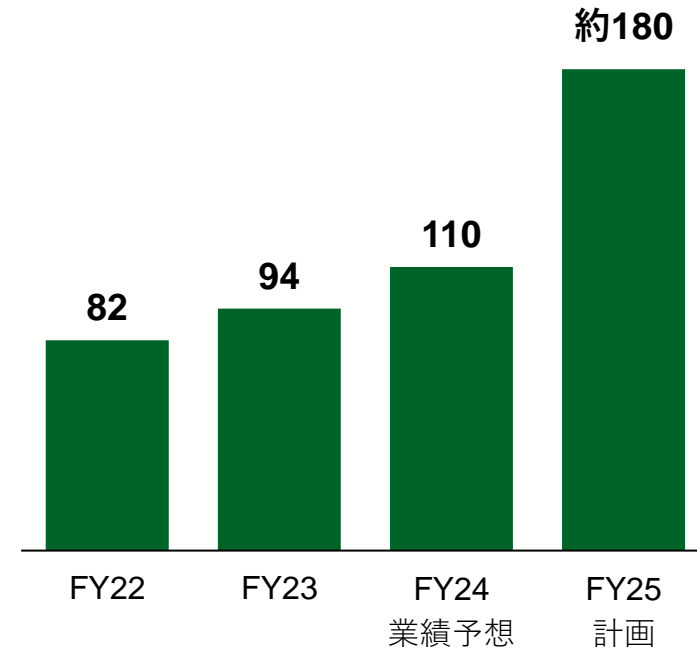


2023年4月24日に開示した「2023-2025年度中期経営計画」における財務目標に向け引き続き邁進する

売上収益（億円）



EBITDA（億円）*1 （FY23以前は調整後EBITDA*2）



（ご参考）

【FY24業績予想】 2024年2月13日に開示したFY24の業績予想値

【FY25計画】 2023年4月24日に開示した「2023-2025年度中期経営計画」（TRYT2025）におけるFY25の計画値

*1： EBITDA = 当期利益 + 法人所得税費用 + 金融費用 - 金融収益 + 償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む） + 固定資産減損・除却損

*2： 調整後EBITDA = EBITDA + M&A関連費用 + リファイナンス関連費用（金融費用以外） + IPO関連費用



強固な収益性及び
アセットライトな事業形態による
潤沢なキャッシュ創出

財務健全性

- ✓ 大規模なM&Aを含む投資を実行しない場合における
2024年12月期末の純有利子負債^{*1} ÷ EBITDA^{*2}目標：2倍台後半
(中計目標：2025年12月期末までに3倍未満)

M&A

- ✓ 規律ある投資方針の下、積極的なM&Aを実行
- ✓ 多様な領域における複数の事業を展開することで、成長性・収益性の高いバランスのとれた事業ポートフォリオの実現を目指す

株主還元

(変更前)

- ✓ 純有利子負債 ÷ EBITDAの値が3倍未満を達成後は株主還元も検討

(変更後)

- ✓ 純有利子負債 ÷ EBITDAの値が3倍未満の達成確度が高まった段階で株主還元を開始する方針

*1：純有利子負債 = 借入金 + リース負債 - 現金及び現金同等物

*2：EBITDA = 当期利益 + 法人所得税費用 + 金融費用 - 金融収益 + 償却費 (使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む) + 固定資産減損・除却損

連結損益計算書

単位：百万円	2021年12月期*1	2022年12月期	2023年12月期
売上収益	36,735	44,195	52,767
売上総利益	25,175	30,011	34,969
営業利益	6,269	5,959	7,514
当期利益	4,366	3,621	4,901
EBITDA*2	7,228	7,389	8,867
調整後EBITDA*3	7,693	8,161	9,385

*1：当社は2021年12月1日、株式会社トライト（以下「旧トライト」という。）を吸収合併。FY21の数値は、当社のFY21財務データに旧トライトの2021年1月1日から同年11月30日までの財務データを単純合算した数値（未監査）

*2：EBITDA = 当期利益 + 法人所得税費用 + 金融費用 - 金融収益 + 償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む） + 固定資産減損・除却損

*3：調整後EBITDA = EBITDA + M&A関連費用 + リファイナンス関連費用（金融費用以外） + IPO関連費用

連結財政状態計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円	2023年12月期
現金及び現金同等物	5,476
営業債権	4,070
その他流動資産	464
流動資産合計	10,011
有形固定資産	11,688
のれん	52,009
無形資産	3,587
その他非流動資産	2,650
非流動資産合計	69,936
資産合計	79,947
未払金	1,681
短期借入金	-
1年内返済予定の長期借入金	1,700
リース負債	937
その他流動負債	8,054
流動負債合計	12,373
長期借入金	29,648
リース負債	10,152
その他非流動負債	1,845
非流動負債合計	41,646
負債合計	54,019
資本合計	25,927
負債及び資本合計	79,947
純有利子負債^{*1} ÷ 調整後EBITDA^{*2}	3.9x
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	(981)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,222)

*1：純有利子負債 = 借入金 + リース負債 - 現金及び現金同等物

*2：調整後EBITDA = EBITDA + M&A関連費用 + リファイナンス関連費用（金融費用以外） + IPO関連費用。EBITDA = 当期利益 + 法人所得税費用 + 金融費用 - 金融収益 + 償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む） + 固定資産減損・除却損

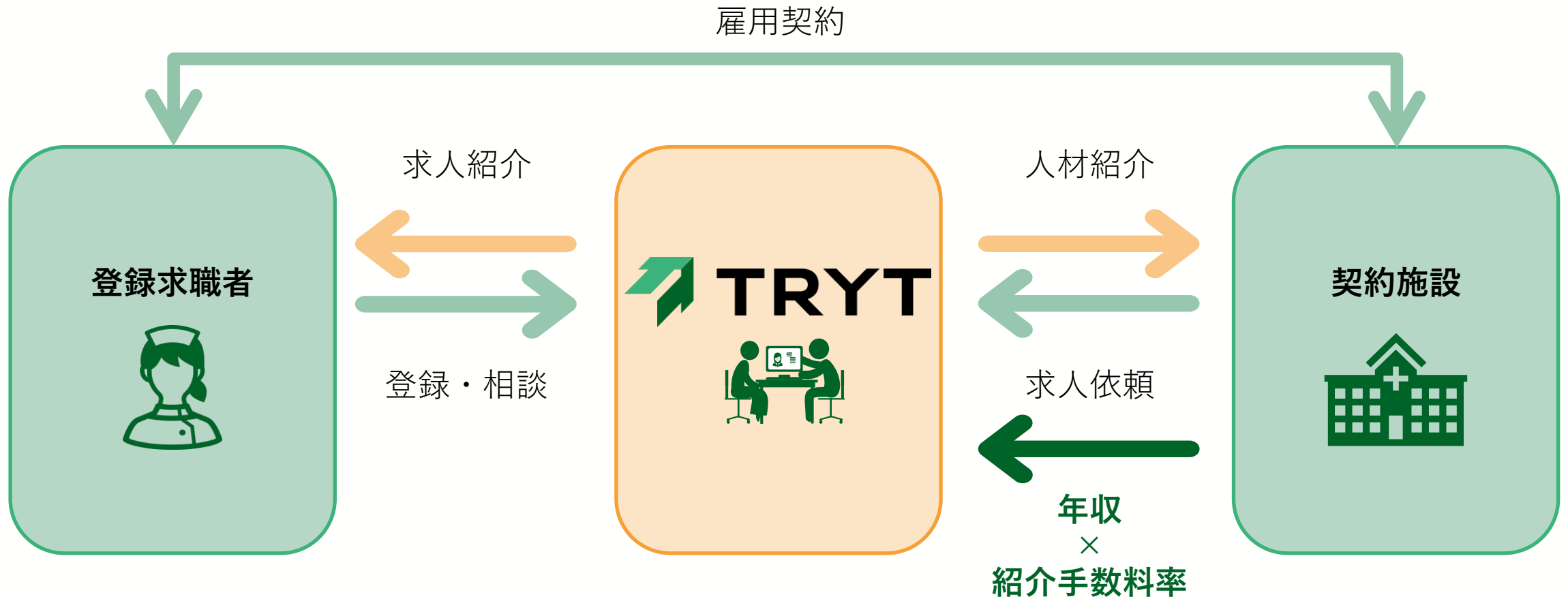
4.

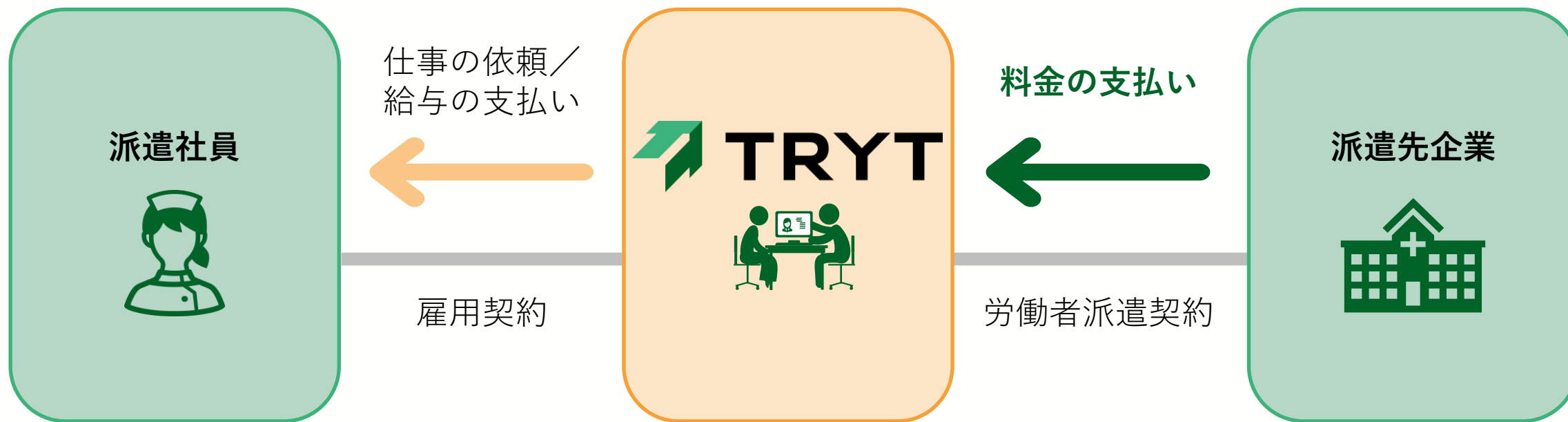
リスク情報

項目	主なリスク	可能性	時期	影響度	当該リスクへの対応策
求職者及び法人顧客のニーズの変化	当社グループは、いかに求職者及び法人顧客に対して、それぞれのニーズや嗜好に合ったサービスを提供できるかにかかっており、キャリアアドバイザーは適切な候補を提案しマッチングさせるため、多種多様なニーズを適切に理解することが求められます。近年は有料職業紹介サービスの認知度が上がってきており、また、DR型採用支援サービスについても、一般職種に続き医療福祉領域でも市場で認知され始めています。求職者や法人顧客のニーズや嗜好の変化を適時適切に把握し、適応することができない場合には、競争力やシェアを失う可能性があります。	中	中長期	大	当社グループとしては、このような事業環境の変化に対応すべく、2021年12月より試験的にDR型採用支援サービスを開始し、2022年12月の当社グループサイトの大規模リニューアルに伴うパイロット運営を経て、2023年2月に同事業を本格展開しました。
人的資産	当社グループが成長に向けて企業基盤を拡充するためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠です。今後必要な人材が確保できない場合、又は優秀な人材が社外へ流出した場合は、当社グループの事業又は経営成績に影響を与えるおそれがあります。	中	特定時期なし	大	当社グループでは、営業社員の離職率の低下及び継続的な採用に取り組んでいます。
新規事業	当社グループは、製品・サービスの着実な拡大と新規事業領域への参入を成長戦略の一つとしておりますが、当社グループの新規事業への参入は、買収や提携によるか否かに関わらず、既存事業とは異なるリスクを伴う可能性や、想定外の費用が発生する可能性、多額の経営資源の投下を必要とする可能性もあります。また、当社グループが新たな事業機会を適切に見出すことができず、期待される収益を達成できない場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。	中	特定時期なし	大	当社グループでは、新たな事業機会を見出すための専門組織として事業開発本部を設置しており、また、新規事業の開始に際しては十分な概念実証期間を設けることで想定外の損失の発生を回避するように取り組んでいます。
法規制	当社グループは、自らが事業を展開する国又は地域の法令等を遵守する必要があります。特に、当社グループの運営する人材紹介事業・人材派遣事業においては、厚生労働大臣より許認可を取得するとともに、当局の監督を受けています。当局から業務停止命令等の処分を受ける場合には、中核となる事業を営むことができなくなる可能性や当社グループの社会的信用を害する可能性があります。	低	特定時期なし	大	当社グループとしては、営業部門が法務部門、総務部門及び外部弁護士事務所と密に連携することにより、法令等を遵守する体制を整備しています。また、定期的な内部監査により、その運用状況を把握及び改善する仕組みを構築しています。
派遣スタッフの安全管理	当社グループの派遣スタッフが派遣先で業務上、又は通勤中に負傷し、疾病にかかり、障害を負い、又は死亡した場合には、労働基準法上、使用者である当社グループは補償義務を負います。万が一このような事象が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。	中	特定時期なし	大	当社グループでは、派遣先の就業環境を把握し、派遣スタッフの事故防止に努めております。

A decorative horizontal bar on the left side of the page, consisting of a light green segment followed by a darker green segment that tapers to a point.

Appendix





- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意下さい。
- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本資料の次回の更新時期につきましては、年度決算発表後の3月頃を予定しております。



TRYT

tryt-group.co.jp